

平成25年度
事業報告書

I 事業報告

II 決算報告

自 平成 25年 4月 1日

至 平成 26年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成25年度

I 事業報告

自 平成 25年 4月 1日

至 平成 26年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの期間において平成 25 年度事業計画に沿って適切に財団行事を実施、運営しました。

まず、2013 年（第 29 回）日本国際賞授賞式ならびに祝宴を中心とした日本国際賞週間行事を実施し、一方で 2014 年（第 30 回）日本国際賞受賞者の審査を進めました。更に 2015 年（第 31 回）日本国際賞授賞対象分野の決定をし、研究助成事業及び啓発事業についても適切に実施しました。

1. 顕彰事業（公益目的事業）

2013 年（第 29 回）日本国際賞授賞式を 4 月 24 日、国立劇場において、天皇陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して挙行了しました。

次に「日本国際賞審査委員会」及び授賞対象分野毎の「審査部会」において、世界各地の推薦人より受けた受賞候補推薦 543 件について審査を行い、「エレクトロニクス、情報、通信」分野から 1 名、「生命科学」分野から 1 名の受賞候補者を選定し、11 月 7 日開催の理事会において 2014 年（第 30 回）日本国際賞受賞者を決定し、平成 26 年 1 月 29 日に受賞者発表記者会見を行いました。

また「日本国際賞分野検討委員会」における審議の結果、2015 年の授賞対象分野を「資源、エネルギー、社会基盤」及び「医学、薬学」と決定し、広く周知しました。

2. 研究助成事業（公益目的事業）

日本国際賞の意義をさらに高めることを目的に 2014 年（第 30 回）日本国際賞授賞対象分野と同じ分野で研究する 35 歳以下の若手科学者を対象として募集を行いました。その後「研究助成選考委員会」において厳正かつ慎重に選考を行い「エレクトロニクス、情報、通信」分野で 10 名、「生命科学」分野で 10 名及び「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野から 2 名の合計 22 名を 2014 年研究助成対象者として決定いたしました。

（尚、贈呈式は日本国際賞週間行事期間中の平成 26 年 4 月 22 日に実施し、研究者間の一層の交流の場を設けました。）

3. 科学技術啓発事業（公益目的事業）

学生から一般の方々を対象に科学技術に関する知識を深めていただくことを目的として「やさしい科学技術セミナー」を本年度は 10 回開催し、全ての回で財団から研究助成を受けた若手科学者を講師として招き、それぞれの所属研究機関や研究フィールドで開催しました。

4. 広報活動

2014 年（第 30 回）日本国際賞受賞者発表記者会見や 2015 年（第 31 回）日本国際賞授賞対象分野の対外発表の機会をとらえて、国内外のメディアを中心に積極的な広報活動を展開し、日本国際賞の意義と財団の事業活動についての発信を行いました。

また、やさしい科学技術セミナーの開催に合わせてローカル媒体の積極的な掘り起こしも行いました。

5. 管理部門

金融・運用環境の厳しき中、適切な事業計画の立案、検討、運営を行いました。業務効率向上の取組を通じ、健全な財団運営に努めました。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2013年(第29回)日本国際賞週間行事の実施

4月24日、国立劇場において天皇陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して、2013年(第29回)日本国際賞授賞式を挙りました。

受賞者はグラント・ウイルソン博士とジャン・フレシエ博士(物質、材料、生産分野)、ジョン・フレデリック・グラスル博士(生物生産、生命環境分野)でした。この授賞式を中心として4月22日から4月27日までを日本国際賞週間として、各種行事を実施しました。

(2) 2014年(第30回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定する授賞対象分野での受賞候補者を財団に登録された世界13,000人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、543件の推薦が寄せられました。

科学技術面での卓越性を専門的に審査する「審査部会」(エレクトロニクス、情報、通信分野12名、生命科学分野10名、合計22名)により厳選された候補者は「日本国際賞審査委員会」(委員10名)に答申され、さらに社会への貢献度等総合的な審査の後、受賞候補者が選出されました。

11月7日開催の理事会において審査委員会から推挙された日本国際賞受賞候補者2名を最終決定しました。

平成26年1月29日に末松博士とアリス博士の出席のもと受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 「エレクトロニクス、情報、通信」分野

授賞業績 「大容量長距離光ファイバー通信用半導体レーザーの
先導的研究」

受賞者 末松安晴博士 (日本)

◆ 「生命科学」分野

授賞業績 「遺伝子発現の制御機構としてのヒストン修飾の発見」

受賞者 デビッド・アリス博士 (米国)

◆ 2014年（第30回）日本国際賞審査委員会及び審査部会委員

委員会名	氏名	勤務先・職名
審査委員会		
委員長	小宮山 宏	(株) 三菱総合研究所 理事長、東京大学 総長顧問
副委員長	永井 良三	自治医科大学 学長
委員	浅島 誠	(独) 日本学術振興会 理事
〃	岩槻 邦男	東京大学名誉教授
〃	苅田 吉夫	(財) 国際科学技術財団 理事
〃	笹月 健彦	九州大学高等研究院 特別主幹教授 国立国際医療研究センター 名誉総長
〃	前田 正史	東京大学 理事・副学長
〃	松下 正幸	(財) 国際科学技術財団 理事
〃	御園生 誠	東京大学名誉教授
〃	宮原 秀夫	大阪大学名誉教授
「エレクトロニクス、情報、通信」分野		
部会長	宮原 秀夫	大阪大学名誉教授
部会長代理	西尾 章治郎	大阪大学大学院情報科学研究科特別教授 教授
委員	石田 亨	京都大学大学院情報学研究科 教授
〃	尾家 祐二	九州工業大学 理事・副学長
〃	大野 英男	東北大学電気通信研究所 所長・教授
〃	喜連川 優	国立情報学研究所 所長 東京大学生産技術研究所 教授
〃	鹿野 清宏	奈良先端科学技術大学院大学名誉教授
〃	徳田 英幸	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長
〃	藤田 昌宏	東京大学 大規模集積システム設計教育研究センター 教授
〃	宮地 充子	北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 教授、特別学長補佐
〃	村田 正幸	大阪大学大学院情報科学研究科 教授
〃	米澤 明憲	(独) 理化学研究所計算科学研究機構 副機構長 東京大学名誉教授
「生命科学」分野		
部会長	浅島 誠	(独) 日本学術振興会 理事
部会長代理	春日 雅人	(独) 国立国際医療研究センター 総長
委員	塩見 春彦	慶應義塾大学医学部 教授
〃	菅村 和夫	(地独) 宮城県立病院機構 理事長

(続き)

「生命科学」分野		
委員	高橋 淑子	京都大学大学院理学研究科 教授
〃	鍋倉 淳一	自然科学研究機構生理学研究所 教授
〃	深見 希代子	東京理科大学生命科学部 学部長、教授
〃	藤吉 好則	名古屋大学細胞生理学研究所 センター 特任教授
〃	間野 博行	東京大学大学院医学系研究科 教授
〃	三品 昌美	立命館大学総合科学技術研究機構 教授

(平成 25 年 12 月現在)

(3) 2015 年 (第 31 回) 日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

白井克彦氏を委員長とする「2015 年 (第 31 回) 日本国際賞分野検討委員会」(委員 12 名) は 2015 年 (第 31 回) 日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を策定。平成 25 年 11 月 7 日の理事会での承認を得て、同年 11 月 13 日に発表しました。

◆ 2015 年 (第 31 回) 日本国際賞授賞対象分野

➤ 「資源、エネルギー、社会基盤」分野及び「医学、薬学」分野

◆ 2015 年 (第 31 回) 日本国際賞分野検討委員会委員

分野検討委員会	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
委員長	白井 克彦	放送大学学園 理事長
副委員長	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科 教授
委員	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科 脳神経科学コアセンター センター長
〃	笠木 伸英	(独)科学技術振興機構 上席フェロー 東京大学名誉教授
〃	木村 孟	文部科学省 顧問
〃	桑原 洋	日立マクセル(株) 名誉相談役
〃	柴崎 正勝	(公財) 微生物化学研究会 常務理事
〃	辻 篤子	朝日新聞東京本社オピニオン編集部 記者
〃	中静 透	東北大学大学院生命科学研究科 教授
〃	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	林 良博	(独) 国立科学博物館 館長
〃	森 健一	T D K 株式会社 取締役

(平成 25 年 12 月現在)

(3) ジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) の活用

平成 22 年度より導入したジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) で、2015 年 (第 31 回) 日本国際賞受賞候補者の推薦情報 (受賞候補者、推薦理由、参考文献等) の的確な収集とデータベース化を行いました。

また、郵便発送が無くなり、効率化が図られました。

◆ 2015 年 (第 31 回) 日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項 目	JPNS	郵便	合計件数
推薦人への推薦依頼発信件数	11,226 件	0 件	11,226 件
推薦人からの推薦書受理件数	308 件	0 件	308 件*

(* この他、2012 及び 2014 年の審査で次回への繰越対象となった 125 件を加え、2015 年の推薦総数は 433 件)

2. 研究助成事業

(1) 2014 年研究助成

「2014 年研究助成選考委員会」(合計 13 名) を設置し、応募総数 91 件について選考の結果、下記 22 名の研究助成対象者を決定しました。

◆ 2014 年研究助成対象者

氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「エレクトロニクス、情報、通信」分野	
石井 智	(独)情報通信研究機構未来 ICT 研究所 研究員
大島 孝仁	東京工業大学大学院理工学研究科 助教
大塚 朋廣	(独)理化学研究所創発物性科学研究センター 特別研究員
大曲 新矢	(独)産業技術総合研究所 研究員
木寺 正平	電気通信大学大学院情報理工学研究科 助教
鈴木 健仁	茨城大学工学部電気電子工学科 助教
竹井 邦晴	大阪府立大学大学院工学研究科 テニユアトラック助教
田向 権	九州工業大学大学院生命体工学研究科 准教授
藤原 幸一	京都大学大学院情報学研究科 助教
前川 卓也	大阪大学大学院情報科学研究科 准教授
「生命科学」分野	
生島 弘彬	東京大学生産技術研究所 特任研究員
遠藤 慧	京都大学 iPS 細胞研究所 特定研究員
大村 優	北海道大学大学院医学研究科 助教
近藤 誠	大阪大学大学院医学系研究科 助教

(続き)

「生命科学」分野	
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科 助教
塩井 成留実	福岡大学理学部化学科 助教
高橋 一男	岡山大学大学院環境生命科学研究科 准教授
福井 竜太郎	東京大学医科学研究所 助教
村木 則文	自然科学研究機構分子科学研究所 特任助教
山川 智子	大阪大学大学院理学研究科 助教
「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野	
北浦 弘和	(独)産業技術総合研究所 研究員
志村 勝也	(独)産業技術総合研究所 研究員

(平成 25 年 11 月現在)

◆ 2014 年研究助成選考委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「エレクトロニクス、情報、通信」分野		
選考委員長	徳田 英幸	慶應義塾大学大学院政策メディア研究科 教授
委 員	北川 博之	筑波大学システム情報系 教授
〃	平本 俊郎	東京大学生産技術研究所 教授
〃	森川 博之	東京大学先端科学技術研究センター 教授
〃	山口 高平	慶應義塾大学理工学部 教授
「生命科学」分野		
選考委員長	西中村 隆一	熊本大学発生医学研究所 教授
委 員	石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科 教授
〃	渋谷 彰	筑波大学医学医療系 教授
〃	永井 健治	大阪大学産業科学研究所 教授
〃	三浦 正幸	東京大学大学院薬学系研究科 教授
「クリーン&サステイナブルエネルギー」分野		
選考委員長	花木 啓祐	東京大学大学院工学系研究科 教授
委 員	荻本 和彦	東京大学生産技術研究所 特任教授
〃	黒川 浩助	東京工業大学ソリューション研究機構 特任教授

(平成 25 年 11 月現在)

- (2) 「研究助成ブログ」の積極活用と「やさしい科学技術セミナー」運営
 研究助成を贈呈した若手研究者を対象に、各自の研究成果発表及び相互交流の場として平成20年より開設している「研究助成ブログ」の積極活用のための仕組み作りを行いました。助成金受領後は研究の中間報告及び最終報告をブログ上で行い、同じ研究分野の科学者同士のコミュニケーションの場となっております。
 また研究助成を受けられた若手研究者を講師とした「やさしい科学技術セミナー」を各々の所属研究機関で10回開催しました。

3. 科学技術啓発事業

- (1) やさしい科学技術セミナーの開催
 広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を10回開催（第230回～第239回）しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況（*印は研究助成を受けられた若手研究者）

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第230回	開催日・場所	2013年6月1日 東京大学生産技術研究所（東京）
	テーマ	「省エネルギーってなんだろう？」
	講師	昔蔗 寂樹* 東京大学生産技術研究所 特任准教授 岩船由美子 東京大学生産技術研究所 准教授 長谷川洋介 東京大学生産技術研究所 講師
第231回	開催日・場所	2013年7月19日 伊那市ますみヶ丘平地林（長野）
	テーマ	「信州大学ツアーと昆虫採集をしよう！」
	講師	江田 慧子* 信州大学山岳科学総合研究所 助教
第232回	開催日・場所	2013年7月27日 東京農工大学府中キャンパス（東京）
	テーマ	「アリと自然環境」
	講師	小山 哲史* 東京農工大学大学院農学研究院 助教
第233回	開催日・場所	2013年8月3日 群馬大学理工学部（群馬）
	テーマ	「サッカーボール型分子で遊ぼう！～フラーレンC6の反応・生成物の分離・構造決定～」
	講師	加藤真一郎* 群馬大学理工学研究院 助教
第234回	開催日・場所	2013年8月23日 豊田市自然観察の森（名古屋）
	テーマ	「土を見て、触って、学んでみよう」
	講師	渡邊 健史* 北海道大学大学院工学研究院 助教

(続き)

第 235 回	開催日・場所	2013 年 9 月 7 日 農研機構 東北農業研究センター (岩手)
	テ - マ	「土を使わない野菜作り ～養液栽培による科学的な野菜生産～」
	講 師	木下 貴文* 東北農業研究センター 研究員 山崎 浩道 東北農業研究センター 主任研究員
第 236 回	開催日・場所	2013 年 9 月 14 日 大阪大学基礎工学部国際棟 (大阪)
	テ - マ	「磁石にくっつく不思議な液体」
	講 師	内田 幸明* 大阪大学大学院基礎工学研究科 助教
第 237 回	開催日・場所	2013 年 11 月 1 日 東京工業大学蔵前会館 (東京)
	テ - マ	「生体・合成高分子からつくられる新しい材料」
	講 師	芹澤 武 東京工業大学大学院理工学研究科 教授 大塚 英幸 東京工業大学大学院理工学研究科 教授 澤田 敏樹* 東京工業大学大学院理工学研究科 助教
第 238 回	開催日・場所	2013 年 11 月 16 日 神戸大学六甲台第 2 キャンパス (神戸)
	テ - マ	「天然由来品と化学合成品は何が違うの？」
	講 師	松原 亮介* 神戸大学大学院理学研究科 准教授
第 239 回	開催日・場所	2013 年 11 月 26 日 西宮市立山口小学校体育館 (兵庫)
	テ - マ	「燃焼させて金属を作る？ ～いろいろな金属に触れてみよう～」
	講 師	安田 幸司* 京都大学環境安全保健機構 助教

(平成 25 年 12 月現在)

(2) ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS) への学生派遣

スウェーデン青年科学者連盟からの要請を受け、同連盟がノーベル財団の協力を得て主催している「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」に昭和 62 年以来毎年 2 名の学生を派遣しており、平成 25 年については上智大学の鈴木智世氏、及び慶應義塾大学の下英恵氏の 2 名を派遣しました。両氏は 12 月 4 日から 1 週間ストックホルムに滞在し、自身の研究発表の後、ノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国から選抜された優秀な若手参加者との交流を深めました。

4. 広報活動

(1) 日本国際賞受賞者発表記者会見開催

平成 26 年 1 月 29 日に、アークヒルズクラブにおいて「2014 年（第 30 回）日本国際賞受賞者発表記者会見」を開催しました。例年通り受賞者を招聘し（2 名の受賞者が出席）、国内・国外のプレス関係者（36 媒体、43 名）を対象に審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発表。併せて日本国際賞の意義と目的を発信しました。記者発表会に続いて受賞者への個別取材（国内媒体 9 社）を実施し、またプレスリリース及び関連資料についても内容を充実させるとともにすべての資料及び画像データを財団のホームページで公開する等、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げられました。

（掲載件数：国内媒体 107 件、海外媒体 73 件）。

(2) 雑誌への告知広告掲載

日本国際賞及び財団活動について認知度をグローバルに高めることを目的として科学専門誌の「Science」、「Nature」、「日経サイエンス」に告知広告を掲載し、また、「学術の動向」にも広告掲載し、関係学会へのアピールも強化しました。

(3) 記録 DVD の作成

授賞 30 回を記念して「JAPAN PRIZE 30 年の歩み」と題した記録 DVD を作成しました。

5. 管理部門

(1) 評議員会及び理事会の開催

平成 25 年度（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）において、下記の評議員会及び理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果
第 6 回 評議員会	2013 年 6 月 6 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」
	1. 平成 24 年度事業報告及び決算報告案承認の件 2. 理事選任の件
第 7 回 評議員会	2013 年 6 月 13 日 書面決議（評議員全員の同意書による）
	1. 平成 24 年度事業報告及び決算報告案承認の件 承認 2. 理事選任の件 承認

理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果	
第 14 回 理事会	2013 年 6 月 6 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 平成 24 年度事業報告及び決算報告案承認の件	承認
	2. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件	承認
	3. 保有する株式に係る決議権の行使承認の件	承認
	4. 事務局長の退任及び新事務局長の承認の件	承認
	5. 評議員会に上程する理事候補者承認の件	承認
	6. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
第 15 回 理事会	2013 年 11 月 7 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 2014 年(第 30 回)日本国際賞受賞候補者承認の件	承認
	2. 2015 年(第 31 回)日本国際賞授賞対象分野承認の件	承認
	3. 研究助成事業規程の変更承認の件	承認
	4. 2014 年研究助成選考委員会委員承認の件	承認
	5. 専務理事の辞任及び新専務理事承認の件	承認
第 16 回 理事会	2014 年 3 月 6 日 国際科学技術財団「会議室」	
	1. 平成 26 年度事業計画承認の件	承認
	2. 特定資産（日本国際賞賞金基金）の一部取崩承認の件	承認
	3. 2014 年研究助成対象者承認の件	承認
	4. 評議員、理事及び監事の任期満了に伴う改選について	承認

(2) 人事及び経理の業務効率化の促進

人事関係の勤怠管理の入力フォーム変更並びに給与ソフトシステム導入により税制対応等の業務の効率化を図りました。

経理関係では、旧事務所の固定資産の廃棄完了により減価償却の圧縮を行った。

更に財団データへの外部からの不正アクセスに対処するためセキュリティーソフトを導入し、セキュリティー強化を図りました。

<附属明細書の作成について>

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

平成 26 年 6 月 12 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成25年度

Ⅱ 決算報告書

自 平成 25年 4月 1日

至 平成 26年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成25年度 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】資産の部

現金預金	212,158,718	262,644,209	-50,485,491	
未収金	0	11,283,167	-11,283,167	
前払金	1,167,825	3,726,871	-2,559,046	
流動資産合計	213,326,543	277,654,247	-64,327,704	
普通預金	62,170,787	146,060,375	-83,889,588	
投資有価証券	15,349,615,790	9,965,888,425	+5,383,727,365	
基本財産合計	15,411,786,577	10,111,948,800	+5,299,837,777	
賞金基金普通預金	55,673,000	10,613,000	+45,060,000	
賞金基金有価証券	1,703,190,000	1,928,245,000	-225,055,000	
退職給付引当資産	55,903,680	52,133,680	+3,770,000	
特定資産合計	1,814,766,680	1,990,991,680	-176,225,000	
建物付属設備	6,216,819	6,682,774	-465,955	
什器備品	1,197,253	1,249,303	-52,050	
ソフトウェア	1,830,692	3,579,782	-1,749,090	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	14,588,800	14,588,800	+0	
その他固定資産計	24,292,864	26,559,959	-2,267,095	
固定資産合計	17,250,846,121	12,129,500,439	+5,121,345,682	
資産合計	17,464,172,664	12,407,154,686	+5,057,017,978	

【Ⅱ】負債の部

未払金	104,134,096	106,676,892	-2,542,796	
預り金	1,029,613	1,457,423	-427,810	
賞与引当金	5,048,000	4,421,000	+627,000	
流動負債合計	110,211,709	112,555,315	-2,343,606	
退職給付引当金	55,903,680	52,133,680	+3,770,000	
固定負債合計	55,903,680	52,133,680	+3,770,000	
負債合計	166,115,389	164,688,995	+1,426,394	

【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	14,884,426,365	9,559,717,300	+5,324,709,065	
指定正味財産合計	14,884,426,365	9,559,717,300	+5,324,709,065	
〔基本財産への充当額〕	14,884,426,365	9,559,717,300	+5,324,709,065	
一般正味財産合計	2,413,630,910	2,682,748,391	-269,117,481	
〔基本財産への充当額〕	527,360,212	552,231,500	-24,871,288	
〔特定資産への充当額〕	1,758,863,000	1,938,858,000	-179,995,000	
正味財産合計	17,298,057,275	12,242,465,691	+5,055,591,584	
負債及び正味財産合計	17,464,172,664	12,407,154,686	+5,057,017,978	

平成25年度 正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	75,907,492	74,458,645	+1,448,847	
基本財産受取配当金	52,500,000	52,500,000	+0	
基本財産運用益	128,407,492	126,958,645	+1,448,847	
特定資産受取利息	76,924,983	59,758,890	+17,166,093	
特定資産運用益	76,924,983	59,758,890	+17,166,093	
受取寄附金	10,449,633	164,100,000	-153,650,367	
流動資産受取利息	21,078	11,908	+9,170	
その他収益	14,358	2,871,842	-2,857,484	
雑収益	35,436	2,883,750	-2,848,314	
経常収益計	215,817,544	353,701,285	-137,883,741	
事業費	356,711,334	352,689,626	+4,021,708	
管理費	22,731,191	26,872,883	-4,141,692	
経常費用計	379,442,525	379,562,509	-119,984	
評価損益等調整前当期経常増減額	-163,624,981	-25,861,224	-137,763,757	
基本財産評価損益等	-25,497,500	-53,270,000	+27,772,500	
特定資産評価損益等	-79,995,000	383,120,000	-463,115,000	
評価損益等計	-105,492,500	329,850,000	-435,342,500	
当期経常増減額	-269,117,481	303,988,776	-573,106,257	

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
固定資産除却損	0	1,599,752	-1,599,752	
賃貸借契約解除違約金	0	11,165,577	-11,165,577	
経常外費用計	0	12,765,329	-12,765,329	
当期経常外増減額	0	-12,765,329	+12,765,329	
当期一般正味財産増減額	-269,117,481	291,223,447	-560,340,928	
一般正味財産期首残高	2,682,748,391	2,391,524,944	+291,223,447	
一般正味財産期末残高	2,413,630,910	2,682,748,391	-269,117,481	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等	5,324,709,065	-985,690,900	+6,310,399,965	
当期指定正味財産増減額	5,324,709,065	-985,690,900	+6,310,399,965	
指定正味財産期首残高	9,559,717,300	10,545,408,200	-985,690,900	
指定正味財産期末残高	14,884,426,365	9,559,717,300	+5,324,709,065	

【Ⅲ】正味財産期末残高	17,298,057,275	12,242,465,691	+5,055,591,584	
-------------	----------------	----------------	-----------------------	--

平成25年度 経常費用内訳（1／2）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,001	-1	
顕彰品費	4,343,649	9,884,837	-5,541,188	賞牌代(3名→2名)
奨励金	18,000,000	0	+18,000,000	贈呈時期ずれ 4月
式典費	18,231,831	23,740,016	-5,508,185	前年度舞台セット作成
祝宴費	11,141,459	12,071,032	-929,573	
大道具保管料	1,008,000	1,008,000	+0	
給料手当及び賞与	53,451,923	47,001,207	+6,450,716	職員(出向→プロハ-)
福利厚生費	8,457,740	6,830,747	+1,626,993	職員(出向→プロハ-)
退職給付費用	3,242,200	2,881,000	+361,200	
諸謝金	612,535	1,222,220	-609,685	
旅費交通費	16,386,398	13,395,147	+2,991,251	審査部会委員遠方
受賞者招聘旅費	4,824,891	11,484,150	-6,659,259	現地購入と人数減
滞在費	6,052,537	8,384,119	-2,331,582	対象人数減
什器備品費	27,200	63,920	-36,720	
広報費	41,820,987	41,087,289	+733,698	
消耗品費	3,001,446	1,362,355	+1,639,091	会議室椅子購入
印刷製本費	2,928,180	3,389,088	-460,908	
通信運搬費	1,752,065	2,026,485	-274,420	
光熱水料費	260,115	257,535	+2,580	
借料及び損料	23,072,672	28,165,420	-5,092,748	ATTビル解約
会議費	3,134,943	3,602,296	-467,353	ホテル→貸会議室
通訳料	833,585	1,108,318	-274,733	
雑役務費	15,996,513	17,629,503	-1,632,990	商標登録更新
調査委託費	15,229,800	13,279,000	+1,950,800	研究助成委員分
雑費	757,121	630,237	+126,884	
建物付属設備減価償却費	368,105	423,888	-55,783	
什器備品減価償却費	281,675	200,030	+81,645	
ソフトウェア減価償却費	1,493,764	1,561,786	-68,022	
事業費合計	356,711,334	352,689,626	+4,021,708	

平成25年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
給与手当及び賞与	8,701,469	7,651,352	+1,050,117	職員(出向→アパ)
福利厚生費	1,376,835	1,249,527	+127,308	職員(出向→アパ)
退職給付費用	527,800	469,000	+58,800	
諸謝金	2,100,000	2,100,000	+0	
旅費交通費	2,390,778	1,354,871	+1,035,907	Ho-Am関係先挨拶
什器備品費	7,230	48,840	-41,610	
広報費	0	2,252,850	-2,252,850	前年度HP制作
消耗品費	527,846	160,907	+366,939	
印刷製本費	139,348	352,281	-212,933	
通信運搬費	343,450	1,036,885	-693,435	
光熱水料費	69,138	68,451	+687	
借料及び損料	4,571,778	5,915,441	-1,343,663	ATTビル解約
会議費	329,117	321,734	+7,383	
雑役務費	867,304	3,094,846	-2,227,542	移転費用
雑費	209,297	214,890	-5,593	
建物付属設備減価償却費	97,850	112,678	-14,828	
什器備品減価償却費	74,875	53,172	+21,703	
ソフトウェア減価償却費	397,076	415,158	-18,082	
管理費合計	22,731,191	26,872,883	-4,141,692	
経常費用合計	379,442,525	379,562,509	-119,984	

平成25年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		
【I】一般正味財産増減の部							
(1) 経常増減の部							
基本財産受取利息	0	0	0	63,762,298	63,762,298	12,145,194	75,907,492
基本財産受取配当金	0	0	0	44,100,000	44,100,000	8,400,000	52,500,000
基本財産運用益	0	0	0	107,862,298	107,862,298	20,545,194	128,407,492
特定資産受取利息	76,924,983	0	0	0	76,924,983		76,924,983
特定資産運用益	76,924,983	0	0	0	76,924,983	0	76,924,983
受取寄附金	2,000,000	0	0	8,330,355	10,330,355	119,278	10,449,633
流動資産受取利息	0	0	0	21,078	21,078		21,078
その他収益	0	0	0	14,358	14,358		14,358
雑収益	0	0	0	35,436	35,436	0	35,436
経常収益計	78,924,983	0	0	116,228,089	195,153,072	20,664,472	215,817,544
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0	0	100,000,000		100,000,000
顕彰品費	4,343,649	0	0	0	4,343,649		4,343,649
奨励金	0	18,000,000	0	0	18,000,000		18,000,000
式典費	18,231,831	0	0	0	18,231,831		18,231,831
祝宴費	11,141,459	0	0	0	11,141,459		11,141,459
大道具保管料	1,008,000	0	0	0	1,008,000		1,008,000
給料手当及び賞与	44,750,457	4,350,733	4,350,733		53,451,923		53,451,923
福利厚生費	7,080,912	688,414	688,414		8,457,740		8,457,740
退職給付費用	2,714,400	263,900	263,900		3,242,200		3,242,200
諸謝金	111,370	0	501,165		612,535		612,535
旅費交通費	15,090,886	480,552	814,960		16,386,398		16,386,398
受賞者招聘旅費	4,824,891	0	0		4,824,891		4,824,891
滞在費	6,052,537	0	0		6,052,537		6,052,537
什器備品費	22,381	2,065	2,754		27,200		27,200
広報費	41,799,177	0	21,810		41,820,987		41,820,987
消耗品費	2,609,924	147,804	243,718		3,001,446		3,001,446
印刷製本費	2,840,629	69,472	18,079		2,928,180		2,928,180
通信運搬費	1,354,363	97,197	300,505		1,752,065		1,752,065
光熱水料費	214,032	19,748	26,335		260,115		260,115
借料及び損料	19,695,579	1,631,568	1,745,525		23,072,672		23,072,672
会議費	2,857,037	46,839	231,067		3,134,943		3,134,943
通訳料	833,585	0	0		833,585		833,585
雑役務費	14,970,652	213,797	812,064		15,996,513		15,996,513
調査委託費	14,089,100	1,140,700	0		15,229,800		15,229,800
雑費	312,036	2,913	442,172		757,121		757,121
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	231,758	21,393	28,524		281,675		281,675
ソフトウェア減価償却費	1,229,047	113,450	151,267		1,493,764		1,493,764
事業費	318,712,564	27,318,502	10,680,268	0	356,711,334	0	356,711,334

平成25年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	顕彰事業	助成事業	啓発事業	公益事業共通	小計		

【I】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	8,701,469	8,701,469
福利厚生費					0	1,376,835	1,376,835
退職給付費用					0	527,800	527,800
諸謝金					0	2,100,000	2,100,000
旅費交通費					0	2,390,778	2,390,778
什器備品費					0	7,230	7,230
広報費					0	0	0
消耗品費					0	527,846	527,846
印刷製本費					0	139,348	139,348
通信運搬費					0	343,450	343,450
光熱水料費					0	69,138	69,138
借料及び損料					0	4,571,778	4,571,778
会議費					0	329,117	329,117
雑役務費					0	867,304	867,304
雑費					0	209,297	209,297
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	74,875	74,875
ソフトウェア減価償却費					0	397,076	397,076
管理費	0	0	0	0	0	22,731,191	22,731,191
経常費用計	318,712,564	27,318,502	10,680,268	0	356,711,334	22,731,191	379,442,525
評価損益等調整前当期経常増減額	-239,787,581	-27,318,502	-10,680,268	116,228,089	-161,558,262	-2,066,719	-163,624,981
基本財産評価損益等				-25,497,500	-25,497,500		-25,497,500
特定資産評価損益等	-79,995,000				-79,995,000		-79,995,000
評価損益等計	-79,995,000	0	0	-25,497,500	-105,492,500	0	-105,492,500
当期経常増減額	-319,782,581	-27,318,502	-10,680,268	90,730,589	-267,050,762	-2,066,719	-269,117,481

(2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
固定資産除却損					0		0
貸借契約解除違約金					0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-319,782,581	-27,318,502	-10,680,268	90,730,589	-267,050,762	-2,066,719	-269,117,481
一般正味財産期首残高	-600,741,019	-57,178,065	-26,962,063	3,278,359,562	2,593,478,415	89,269,976	2,682,748,391
一般正味財産期末残高	-920,523,600	-84,496,567	-37,642,331	3,369,090,151	2,326,427,653	87,203,257	2,413,630,910

【II】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益等				5,324,709,065	5,324,709,065		5,324,709,065
当期指定正味財産増減額	0	0	0	5,324,709,065	5,324,709,065	0	5,324,709,065
指定正味財産期首残高				9,559,717,300	9,559,717,300		9,559,717,300
指定正味財産期末残高	0	0	0	14,884,426,365	14,884,426,365	0	14,884,426,365

Ⅲ. 正味財産期末残高	-920,523,600	-84,496,567	-37,642,331	18,253,516,516	17,210,854,018	87,203,257	17,298,057,275
-------------	--------------	-------------	-------------	----------------	----------------	------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記（1／3）

（平成25年度決算及び決算報告書に関する注記）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- i. 満期保有目的の債券
 - ・該当するものではありません。
- ii. その他の有価証券
 - ・期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
 - ・市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
- ・平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
- ・無形固定資産 定額法

（3）引当金の計上基準

- i. 退職給付引当金
 - ・職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。
- ii. 賞与引当金
 - ・期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

（4）消費税等の会計処理

- ・消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

財務諸表に対する注記（2／3）

（平成25年度決算及び決算報告書に関する注記）

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本 財 産	普通預金	146,060,375	1,034,153,212	1,118,042,800	62,170,787
	債券（満期保有目的）	0	0	0	0
	債券（その他の債券）	3,098,888,425	1,128,848,300	1,194,620,935	3,033,115,790
	株式	6,867,000,000	5,449,500,000	0	12,316,500,000
	有価証券計	9,965,888,425	6,578,348,300	1,194,620,935	15,349,615,790
基本財産小計		10,111,948,800	7,612,501,512	2,312,663,735	15,411,786,577
特 定 資 産	普通預金	10,613,000	1,498,421,988	1,453,361,988	55,673,000
	有価証券（債券）	1,928,245,000	1,150,000,000	1,375,055,000	1,703,190,000
	賞金基金計	1,938,858,000	2,648,421,988	2,828,416,988	1,758,863,000
	退職引当資産	52,133,680	3,770,000	0	55,903,680
		1,990,991,680	2,652,191,988	2,828,416,988	1,814,766,680
基本財産・特定資産合計		12,102,940,480	10,264,693,500	5,141,080,723	17,226,553,257

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	62,170,787	47,097,375	15,073,412	0
	債券（満期保有目的）	0	0	0	0
	債券（その他の債券）	3,033,115,790	2,520,828,990	512,286,800	0
	株式	12,316,500,000	12,316,500,000	0	0
	有価証券計	15,349,615,790	14,837,328,990	512,286,800	0
基本財産小計		15,411,786,577	14,884,426,365	527,360,212	0
特 定 資 産	普通預金	55,673,000	0	55,673,000	0
	有価証券（債券）	1,703,190,000	0	1,703,190,000	0
	賞金基金計	1,758,863,000	0	1,758,863,000	0
	退職引当資産	55,903,680	0	0	55,903,680
特定資産小計		1,814,766,680	0	1,758,863,000	55,903,680
基本財産・特定資産合計		17,226,553,257	14,884,426,365	2,286,223,212	55,903,680

財務諸表に対する注記（3 / 3）

（平成25年度決算及び決算報告書に関する注記）

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	737,760	6,216,819
什器備品	3,928,072	2,730,819	1,197,253
ソフトウェア	10,026,450	8,195,758	1,830,692
固定資産合計	20,909,101	11,664,337	9,244,764

5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	52,133,680	3,770,000	0	55,903,680
賞与引当金	4,421,000	5,048,000	4,421,000	5,048,000
引当金合計	56,554,680	8,818,000	4,421,000	60,951,680

6. 重要な非資金取引

・重要な非資金取引は、該当がありません。

附属明細書

(平成25年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

平成25年度 財産目録

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
-----	--------	-------	-----

【Ⅰ】資産の部

現金預金		運転資金	212,158,718
現金	現金手持有高		149,085
普通預金	住友信託銀行東京営業部 三井住友銀行新橋支店		31,017,194 180,992,439
前払金	国立劇場授賞式使用料	事業活動に伴う短期債権	1,167,825
流動資産合計			213,326,543
普通預金	住友信託銀行東京営業部		62,170,787
投資有価証券		公益目的保有財産	15,349,615,790
債券	公共債 9 銘柄 事業債 6 銘柄 円建外債及び1-0円 7 銘柄	運用益の内、84%を公益 目的事業の財源とし、 16%を法人会計の管理 費用の財源としています	900,775,090 754,872,900 1,377,467,800
株式	パナソニック株式会社株式10,500,000株		12,316,500,000
基本財産合計			15,411,786,577
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部		55,673,000
賞金基金有価証券		公益目的保有財産	1,703,190,000
債券	公共債 0 銘柄 事業債 0 銘柄 円建外債及び1-0円 7 銘柄	運用益の全てを顕彰事 業の財源としています	0 0 1,703,190,000
退職給付引当資産	住友信託銀行東京営業部	負債に対応する資産	55,903,680
特定資産合計			1,814,766,680
建物付属設備	間仕切他 6 点	公益目的保有財産	6,216,819
什器備品	応接セット他 14 点		1,197,253
ソフトウェア	データソフト他 6 点		1,830,692
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		14,588,800
その他固定資産合計			24,292,864
固定資産合計			17,250,846,121
資産合計			17,464,172,664

【Ⅱ】負債の部

未払金	日本国際賞賞金 社会保険料財団負担分他、24件	事業活動に伴う短期債務	100,000,000 4,134,096
預り金	源泉所得税預り分 健康保険料預り分 厚生年金保険料預り分 市区町村民税預り分	事業活動に伴う短期債務	170,405 233,796 344,112 281,300
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	5,048,000
流動負債合計			110,211,709
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	55,903,680
固定負債合計			55,903,680
負債合計			166,115,389

【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			17,298,057,275
負債及び正味財産合計			17,464,172,664